

マイナス成長下の税収増

経済調査部 エコノミスト 星野 卓也(ほしの たくや)



2014年度の税収は+7兆円

7月に公表された国の一般会計決算によれば、2014年度の税収は54.0兆円と21年ぶりの高水準であった。2013年度の47.0兆円から+7兆円の大幅な増加である。中身をみると、消費税が16.0兆円と5→8%への税率引き上げを背景に+5.2兆円の増加。所得税は16.8兆円(前年差+1.2兆円)、法人税は11.0兆円(同+0.5兆円)だ。やはり、消費税率の引き上げが税収増加に寄与している部分が大きい。

一方で、所得・法人税が健闘していることも無視すべきではない。2014年度の実質GDP成長率は、▲0.9%とマイナス成長であった。名目GDPこそ、消費税率引き上げによる物価引き上げ効果によって+1.6%のプラス成長だったわけだが、景気は芳しい状態には無かった。実質所得減を背景に消費は低迷、設備投資も冴えない。法人税については、設備投資減税などによる▲0.5兆円の減税改正もあった。そうした逆風の中にあっても、所得・法人税はともに明確な増加をみせたわけである。

マイナス成長でも企業は最高益

これはなぜだろうか。大きな理由は、“国内景気が低迷する中でも、企業収益は好調だった”ことだ。円安の進行に伴い輸出企業の利益が高上げされたほか、市場環境の好転によって金融収益が増えた。年度後半には原油価格の下落もコストの低下に繋がった。こうした中、国内景気が低迷しながらも、企業収益は“過去最高益”を記録するに至った。

また法人税については、リーマンショックから数年が経過し、過去の赤字を翌年度以降に繰り越せる「繰越欠損金制度」の効果が薄れ、帳簿上の課税所得が膨らみやすい状況にあることも増収の一因だ。

所得税に関しては、株式や投信からの配当所得や資産の売買益に課される譲渡所得課税が増収に貢献している。企業が配当の引き上げ、自社株買いといった株主還元策を強化する傾向にあったことなどが、所得税の増加に繋がったと推察される。これもまた株価上昇を通じた企業の収益環境改善の恩恵だ。

2020年度以降のための社会保障改革を

ただ、“景気イマイチ、税収好調”といった構図が持続することは考えにくい。円安にせよ、「繰越欠損金」にせよ、その効果は長期的に持続するものではないからだ。一時的要因の効果が薄れるにつれ、税収の伸びも落ち着いていく公算が大きい。

6月30日、政府から財政目標の「2020年度基礎的財政収支黒字化」に向けた財政再建計画が示された。その基本路線は“成長重視”。経済成長に伴う税収増に期待を掛けている。ただ、前述したような要因によって、短期的に高い税収弾性値(GDPの伸びに対する税収の伸びを示す値)が実現し、財政目標である2020年度の基礎的財政収支黒字化に至ったとしても、その後の税収は伸びづらくなる。となれば、団塊世代が後期高齢者となり、医療介護費の膨張が予想される2020年度以降には、社会保障の財源不足を自然増収で賄うことは難しくなっている可能性が高い。そのとき、財源を何で賄うかが問題になるが、政治的ハードルの高い給付削減や増税よりも、勤労者の保険料引き上げに流れやすい。負担は現役世代に偏りがちだ。

財政再建計画は、年末にかけて具体的な実施工程が決まる予定だ。2020年度以降のため、世代間格差緩和のために、社会保障改革の早期開始と着実な実施が求められている。